

[パソナ総合研究所] 社会のあり方改革に向け専門家の英知を結集

PI REPORT

P A S O N A I N S T I T U T E

Vol.3
2019

A P R I L

規制分野を 突破するベンチャー 2019年、 日本と世界は どう動くか

第3回、第4回 PIフォーラムダイジェスト

第3回 政策提言「デジタル・データ・エコノミー時代の競争政策」

政策提言ワークショップ開催レポート

ビジョン

「社会の問題点を解決する」という
不変の理念のもと、幅広い分野の
専門家の英知を集結。以下の3つ
の理念の下に研究・提言・知的
交流・情報発信などを行います。

Critical
Thinking

分析的に考える

Creative
Thinking

創造的に考える

Effective
Communication

有効に
コミュニケーションする

コンセプト

英知が結集した、
積極発信型
プラットフォーム

特徴

パソナ総合研究所は、シンクタンクではなく**“Do Tank”**です。
考えるだけでなく動き、独立型の
研究所として、自らの問題意識を
元に、社会のあり方の改革に向け
た**“発信”**を行います。個別の問題
から社会システムまであらゆる
規模のトピックスを扱い**「社会の
問題点を解決する」**提言をして
参ります。

PI REPORT

P A S O N A I N S T I T U T E

Vol.3 2019 APRIL



Contents

02 [第3回 PIフォーラムダイジェスト]

テーマ「規制改革とベンチャー」

規制分野を 突破するベンチャー

05 [第4回 PIフォーラムダイジェスト]

新春特別企画「激動の2019年」

2019年、 日本と世界は どう動くか

07 [第3回 政策提言]

デジタル・データ・エコノミー時代 の競争政策

テクノロジーの進化と
デジタル・データ・エコノミーの
流れを妨げるな！

10 政策提言ワークショップ 開催レポート

●第3回PIフォーラム テーマ「規制改革とベンチャー」

規制分野を突破するベンチャー

～JOB HUB SQUAREに潜む未来のユニコーンたちと語る～

規制改革とベンチャー

竹中 今何をやりたいですか。それには何が障害になっていますか。まず、今ベンチャー企業が直面している規制や障害についてお聞きしたい。

城口 電力業界では規制改革が急ピッチに進められています。出口戦略のない規制改革になってしまっているところがあります。例えば、3・11の後、FIT(固定買い取り制度)が始まって、一気に日本中に太陽光パネルが設置されました。ただし、これは20年間の制限政策であり、これが終わると太陽光パネルを撤去し始めるケースが出てきかねません。こうした改革の大義名分は、日本を再生エネルギーの国にしてエネルギー自給率を高めるということがあったはずなのに、再び太陽光発電のない日本に戻ってしまうかもしれません。

竹中 ビジネスの観点からは将来の予見可能性が不可欠ですが、長期的な絵に基づいて何を実現していくかということ

とがないままに規制緩和が行われたということですね。

原 医療の分野で直面している課題は、先ほど申し上げたような診療報酬など制度上の課題とともに、さまざまなプレーヤーの利害関係が複雑で、難しいことです。われわれは患者・生活者の視点でオンライン診療サービスを提供していきたいと思っているのですが、一方で医療従事者や医師たちが地域医療を支えている。双方の折り合いをどう付けるか、そのバランスの取り方が難しいのです。

竹中 遠隔診療については医師会が反対していて、遠隔教育については日教組が大反対しているという構図が日本にはありますね。

佐藤 米VCを呼び込むという面から考えると、竹中先生がおっしゃったように、予見可能性が絶対的に必要で、Exitまでしっかり読めないと投資できないですね。それにはまず、Exitの大きさです。数千億でIPOできる企業が生まれる市場であるということ。そして規制緩和に関して、行ったり来たりしないという一貫性。

そして何がやりたいかという観点に紐づけますと、フィンテックに関しては日本はかなり進んでいると思います。特にブロックチェーンや仮想通貨については金融庁の仕切りもかなり進んでいて、海外からの評価も高い。この分野では外国からの起業家もかなり来ているのでスタートアップビザなんかは有効だと思います。

竹中 私の認識ではフィンテックについて金融庁はほとんど何もやっていないように思えます。例えば、日本のキャッシュレス比率は先進国の中でドイツと並んで最も低いわけで、キャッシュレスにしないとビッグデータが蓄積されず、その後の段階に行けない。つまり、肝心のところが遅れている。ところがクリプトカレンシーがわあっと出てきたら、資金決済法で認めて、でも問題が出てきたら慌ててそれを規制するようなことが起きますよね。

佐藤 確かにそういう面もありますが、金融庁のフィンテック回りのサポートは、3～4年前には見られなかった動きだという認識があります。

第3回PIフォーラム概要

日時／2018年11月27日(木)
17:00～19:30

会場／TRAVEL HUB MIX
東京都千代田区大手町2-6-2
JOB HUB SQUARE 1階

参加者／100名

内容／[第3回PIフォーラム]
パネルディスカッション
「規制分野を突破するベンチャー」

《パネラー》

城口洋平氏(ENECHANGE株式会社代表取締役会長)
原聖吾氏(株式会社MICIN 代表取締役CEO)
佐藤輝英氏(BEENEXT PTE. LTD. Founder & Managing Partner)

《モデレータ》

パソナ総合研究所 所長:竹中平蔵

1951年和歌山県生まれ。慶應義塾大学名誉教授、東洋大学教授。博士(経済学)。一橋大学経済学部卒業後、73年日本開発銀行入行、81年に退職後、ハーバード大学客員准教授、慶應義塾大学総合政策学部教授などを務める。01年より小泉内閣の国務大臣を歴任。公益社団法人日本経済研究センター研究顧問、アカデミーヒルズ理事長、オリックス(株)社外取締役等を兼職。



規制とビジネスチャンス

竹中 バージン・アトランティック航空を創設したリチャード・ブランソン氏は、規制のあるところにビジネスチャンスを見出すと言っていました。日本の医療や電力にはビジネスチャンスがありますね。

原 例えばオンライン診療の領域では、現在はいきわめて制限された状態で制度が作られていて、そういう状態であるからこそ巨大なプレーヤーが入ってこないで、ベンチャー企業が取り組みやすい領域だと思っています。

竹中 日本の医療の分野には、とにかく徹底して競争を嫌う人たちが集まっています。情報開示をしないので、病院のクオリティーなどほとんどわからない状況です。

原 オンライン診療が医療を患者に近付けることに役立つかもしれませんが。

竹中 電力の情報はほとんど使われていないのが現状ですね。

城口 電気のスマートメーターの設置費用は基本的には電気代に転嫁されているので、電力データは本質的には消費者のもので、本来は自分たちが選んだ使い方をできるはず。しかし現状では、電力会社やガス会社の独占状態になっている。電気のデータは生活状況のデータとほぼ同じであり、例えば離れて住んでいる家族の生活状況がわかるので医療機関で見守りに使えるし、平日の昼間時間の在宅率などもわかる

ので宅配分野でも使えます。

竹中 スマートメーターは電力だけではなくガスや水道に広がっているわけですね。

城口 イギリスでは、ガスと電気の両方スマートメーター化を進めていて、将来的には水道も含めていくようですが、日本では当面は電気だけで、ガス業界にはスマートメーターの予定はないようです。ちよつと補足すると、実は日本のスマートメーターのインフラは世界で最も充実しています。例えば、イギリスでは約2000万台のスマートメーターが設置されていますがクラウドにリアルタイムに飛んできていない。一方、日本ではすでに5000万台のスマートメーターが設置され、1日48回合計5億件のスマートメーターのデータがクラウドに飛んできている状態です。

竹中 なるほど。そのデータをうまく使えば、日々の気候条件による電力需要なども容易に計算できるので、無限の可能性がありますね。

ベンチャー企業と「ヒト」「カネ」

竹中 次に、事業を始めるにあたって、最初の資金調達とか人材調達などのボトルネックをどうクリアしていったかについてお伺いしたい。

佐藤 自分自身が会社を立ち上げたのは1999年で、インターネットバブル第1期ということもあり、基本的にそのころから日本のベンチャーキャピタルはかな

り積極的にスタートアップに投資してきただけで、「カネ」の面では何とかなりました。「ヒト」の面で言うとはパッションのあるところに人が集まると言うのは普遍的であると思っています。ただこの5〜10年で変わってきたと感じるのは、官庁からのスタートアップへの移籍や、外資系証券・外資系コンサルからCFOで入るようなパターンが多くなったことです。これは20年前にはほとんどなかったことです。

原 私も事業を進めていくうえで、「ヒト」の面で最もエンジニアの素養がなかった。私も同僚もエンジニアの素養がなかった。探したのですがなかなか良いヒトに巡り合えなかった。そこで、同僚がエンジニア学校に通ってプログラムを勉強しプロタイプみたいなものができたことから、ようやくエンジニアのメンバーが入ってくるようになりました。

城口 今の会社は4年前にイギリスで作ったからは、ほぼ何も苦労したことがありません。すぐに億単位でおカネが集まり、本当にいいメンバーが集まって、ほとんど拍子でここまで来ています。しかし、それは今の起業が2回目だからです。私は21歳の時に、誰も知らない「カネ」もない、何も経験もないなかで勢いだけで会社を作った3年後につぶしました。今のベンチャー業界では、2回目の起業というような人たちがどんどん出てきています。かつて日本は一度会社を作った失敗すると再チャレンジできない社会だと言われたりしましたが、私が見た限りでは再チャレンジできていない人はほとんどいません。

スーパーシティとベンチャー

竹中 最後に、スーパーシティについてです。周知のように、アリババは杭州市の主要道路の全通行量をリアルタイムで把握して、人工知能を絡めて、交通信号の最適化を行ったところ、町の混雑率が平均20%下がり、救急車が到達するまでの平均時間が半分になったといわれています。実は、今、政府の中でスーパーシティを作ること提案しています。さまざまなビッグデータを共通の基盤として使い、町全体をスマートシティにする。すべての取引をキャッシュレス化し、自動走行を認め、個人の同意のもとで市役所が持つ個人情報や銀行や証券会社も共有できるようにする。仮に、そういうスマートシティができるとしたら、みなさんはどういうことをしたいと思いますか。

原 人の健康や病気は遺伝要因と環境要因の組み合わせで決まります。このうち、環境要因に関するデータをスマートシティで集めて、それに基づいていろいろな形で人の健康をデザインしていく支援ができると思います。

城口 国際競争力のある日本の家電メーカーおよび自動車メーカーの連携をうまくシームレスにさせること(IoT)のハブとなるのがスマートメーターのデータです。つまり、日本のスマートメーターのインフラと、それに対応した家電とEVとを合わせて、パッケージで世界に販売するようなモデルを作ることではでき

と思っています。

佐藤 先々週、サンフランシスコに行っていて、Amazon Goの買い物体験を楽しんできましたが、まだ完成形ではないと思いました。それはなぜか。入り口でスマホをかざしてアプリからQRコードを読ませてから買い物をするという事になっているからです。僕は究極的にはスマホのない社会、持たなくていい街がスマートシティの理想形と言えるのではないかと思います。顔認証を含めて、さまざまなセンサーを用いて認証するということができれば、プロトタイプが一つできるのかなと思います。

竹中 入国手続きも顔認証でできるわけですから技術的にはできるでしょうね。ところで、最後に、フロアに八代尚宏先生がいらっしゃるの、ひと言メッ

セージをお願いしたいと思います。

八代 今の規制の問題は、曖昧な規制があることです。規制があるのかわからない。それがビジネスが進まない。したがって、規制改革会議でも、むしろ公平なルールを作ることにエネルギーを注いでいます。また、太陽光発電についての政策は、規制改革ではなく産業政策です。料金を決める規制改

革などありえないからです。規制改革というのは、プラットフォームを開放して、あとは市場に任せるというのが本来なのに、産業政策が広がっているというのも大きな問題だと思っています。



●第4回PIフォーラム 新春特別企画「激動の2019年」

2019年、日本と世界はどう動くか

～個人・企業が激動の時代を生き抜くには？～

●登壇者——南部靖之（株式会社パソナグループ代表） 竹中平蔵（パソナ総合研究所所長）

「働き方改革」と「同一労働同一賃金」

竹中 「猪突猛進」の言葉通り、亥年の今年は、真つすぐにいろいろなことが動き出す予感があります。実は、前の亥年の2007年には、ステイブ・ジョブズのアップルがiPhoneを出しました。今の私たちのデジタルライフを支えているiPhoneなどのスマートフォンが亥年から始まったということ。さらに、その12年前の1995年には

Windows 95が発売され、インターネットが私たち一般の家庭の中に入ってきました。

つまり、インターネットとスマホに基づいてビッグデータが集まり、そこに人工知能(AI)が絡まった第4次産業革命という大きな流れは、1995年と2007年の亥年から始まっているということです。そして今年も、マーケットは大きくスイングしながら、新しい時代に向けた大きな流れがさまざまに形を変えて私たちの前に迫ってくると思います。それに加えて、昨年はたくさんの重

要な法律が成立しました。カジノを含むIR（統合型リゾート）推進法ができ、外国人労働を受け入れるための改正出入国管理法も成立しました。そして、労働基準法が70年ぶりに改正され、これまでよりは自由な働き方が可能になりました。そこでまず、南部代表が考える理想の働き方についての話からスタートしたいと思います。

南部 確かに、安倍総理の推進する「働き方改革」は素晴らしいですし、女性活躍推進法や一億総活躍推進法など、みんなが働きやすいような制度を矢継

ぎ早につくって、「同一労働同一賃金」を発表しました。これらは私がパソナグループの創業時から目指してきたことで、大変嬉しい思いもある一方で、それが国民一人一人にどのような影響を与えるかを考えてみると、私は依然としてクエスチョンマークを付けざるを得ないと思っています。

今から43年前の1976年、私は学生の時に、一人ひとりが幸せに働くとはどういうことかを真剣に考え、寿退社が当たり前だった時代にまずは女性働きやすい職場をつくらうと思いま



した。また、誰でもダブルキャリアができるように、午前と午後あるいは「月水金」と「火木土」に分けて2つの企業で働けたらいいとか、サッカーをしたり絵を描いたりしながら自由に働ければいい、などと考えていました。

その時に錦の御旗に掲げたのが「同一労働同一賃金」でした。その同じ言葉を安倍総理が言われたので、私は小躍りして喜んだのですが、それは私が考えていた「同一労働同一賃金」とは別物でした。私が考えたのは、福澤諭吉の『学問のすゝめ』にある「一身独立して一国独立す」、つまり、国民一人一人が自立してこそ国は強くなり、そのための「同一労働同一賃金」ということだったので、そういった方向ではありません。

いまだに一つの企業に属していなければセーフティネットがほとんどなく、社会保険その他の色々な制度やルールはすべて、どこかの企業に属していることを前提につくられています。アイビー・リーグ出身者であるが、日本の一流大学の卒業生であろうが、フリーランサーあるいは企業に籍がない人は雇用制度やルールの外にはじき出されています。ラグビーやサッカーの選手、オリンピック選手にしても同じことで、終身雇用的に働けない人は、43年前と同じように社会的に守られていないのが現状です。

ここが最大の問題で、企業依存型ではなく、個人自立型の社会における「同一労働同一賃金」の仕組みこそが求められていると思っています。

竹中 これから高齢化し、ライフスパン

が長くなるのに伴って、70歳・80歳まで自由に元気に働くということが重要になってきます。一つの会社でそれを保障するというのではなく、より柔軟な働き方や柔軟な雇い方をも認めていくようなといけないのに、いまだに終身雇用や年功序列こそが正しい働き方であるかのような概念がどこかに残っていて、それを引きずっているというところです。

南部 そうです。

インバウンドと地方創生

竹中 ところで、今日ご来場いただいた皆さんに「2019年の重要トピックス」についてのアンケートを行ったのですが、「国内イベント」では消費税(42%)、「国際問題」では米中貿易戦争(60%)がそれぞれ第1位であり、「経済社会問題」ではAIとビッグデータの進展(48%)に次いで、「働き方改革の実施」(26%)、「インバウンドの影響」(15%)の順になっています。

そこで次に、インバウンドについてですが、前の東京オリンピックが開かれた1964年当時の日本のインバウンドは30数万人だったそうです。日本ではインバウンドが注目されはじめたのは2003年に小泉総理が施政方針演説で「観光立国宣言」を行って以降のことであり、当時は約500万人にすぎたインバウンドを1000万人にするという目標を掲げたところ、それは無

理だと冷やかな目で見られたことを記憶しています。ところが、現在は4000万人近くになっていますから、やればできるということだと思います。

ただ、インバウンド観光客は増えているけれども、東京から富士山を通って京都に行く「ゴールデンルート」以外の地方に行く外国人観光客が少ないといわれています。また、京都を訪れる中国人観光客の多くが伏見稲荷に行くのですが、伏見稲荷の商店街ではほとんど買い物をしないそうです。昔ながらの商店街で物を売っているだけだからです。

一方、京都市内の錦市場では実際にその場で食べることもできるなどさまざまな体験ができるのでたくさんのお金を落としてくれる。つまりインバウンドには、体験してコミュニケーションするというのは、要素がますます重要になっているし、それはインバウンドの増加を考えている地方にとっても大きなインプリケーションだと思います。

インバウンドと地方創生をどう結び付けるかというのはとても大きな課題で、同時にこれは大きなチャンスがあると思います。南部代表はかねてから「地方創生」について言及されていますが、「地方創生とインバウンド」を今後どのように発展させていったらよいと思われるのか、ご自身の計画も含めてお話しただければと思います。

南部 インバウンドと地方創生について言うと、問題は二つあると思っています。一つは、知事や市長が自分の考えを、県民や市民だけではなく、外国へアピール

ルすることです。おそらく今の瞬間にも、思いを持った知事や市長は台湾や中国に行つて自らの自治体をアピールしているとは思いますが、それがほとんど表に見えないことも問題です。大事なことは、知事や市長がどのようなアピールをするかです。例えば、棚田百選でもいいし、あるいはアニメでもいいですが、わかりやすいものでその地域をアピールすることが大切です。

2つ目の問題は、地方空港では依然として国際線が弱いことです。中国の各都市との間をコミューターで結んでもいいし、それがだめならASEAN諸国とのつながりを深めるというかたちで地方の空港を強化していくことです。さらに言えば、地方のタクシーやバスなどをもっと自由化して便利にすべきだと思います。

注目すべき今年のイベント

竹中 次の話題に移りますが、今年のイベントを思いつくままにあげると、まず安倍総理がロシアに行き、4島ではなく2島先行返還に基づく交渉をプーチン大統領と始めますが、プーチン大統領とは今年、最低3回は会うという予定になっています。安倍総理はさらに、ダボス会議でG20の議長として発言され、その後、国会が始まります。

4月には統一地方選挙があり、5月には天皇陛下が退位され元号が変わります。6月にはG20首脳会合が大阪で開かれ、7月には参議院選挙があり、

8月末からはラグビーワールドカップがあつて、来年の東京オリンピック・パラリンピックに続いていきます。さらに、9月には横浜でTICAD (Tokyo International Conference on African Development; アフリカ開発会議) という日本が主催する重要な会議があり、10月には消費税の引き上げが実施されるなど、国内的にも国外的にも重要な日程が目白押しです。

日本経済や世界経済は、いろいろなイベントを受けて揺れ動くように思いますが、南部代表が特に注目するイベントはありますか。

南部 強いて挙げれば大阪で開催されるG20です。それも会議そのものというよりは、折角の関西でのイベントですから、政治と民間イベントをうまく組み合わせることができれば関西はもっと元気になると思います。(編集部注…パソナグループでは6月25日・26日にG20大阪サミット2019応援プログラムとして「第1回ワールドシェフ王サミット」を淡路島で開催予定)

また、東京オリンピックの翌年(2021年)に生涯スポーツの国際総合競技大会「ワールドマスタースゲームズ」が大阪で開催されますが、私は、その大会に合わせて日本の運動会を国際イベントにしようと考えています。世界対抗運動会です。

竹中 おもしろそうですね。

南部 そのほかにも世界ストリートダンス・ワールドカップを開くとか、関西で開かれるさまざまなイベントに引け

て、いろいろなおもしろい企画を考えています。

竹中 要するに、体験型や参加型の国際交流が重要になっているということですね。

南部 そうです。

「100万人東京脱走計画」

南部 話は少し変わりますが、パソナグループでは現在、淡路島で新しい産業をつくってたくさん雇用を作り出しているほか、松山のBPOセンターで約800人を雇用したり、他にも京丹後や岡山で道の駅を運営するなど、様々な地方で雇用創出を行っています。なぜ兵庫県の淡路島かといえば、今から約10年前、当社の農業人材育成の取り組みを知事が後押ししてくれたからです。さらには、その農業プロジェクトを最初にスタートしたのは秋田県で、知事からの提案を受けてのことでした。

パソナグループだけでは、多くの人を雇用するのは大変ですが、知事や市長と組むことによって3000人、5000人、10000人を雇用することができるようになります。そして、県や市の支援と同時に、民間の優秀なプロデューサーが入り込み、地方の魅力を引き出すような仕組みもつくってほしいと思っています。

なぜこのようなことをするかと言えば、日本の経済をもっとよくするために、もちろんインバウンドも重要ですが、それよりも「100万人の若者を東京

から大脱走させる」ことが必要だと考えているからです。東京一極集中を打開する試みで、淡路島でのプロジェクトをその呼び水にしたいと考えています。

竹中 なるほど。知事・市長など首長の役割が重要だというのはもったもな指摘だと思います。実は、今年4月に統一地方選挙があり、かなりの地域で選挙が行われる。地方選挙の投票率はあまり高くないのですが、これがかなり重要で、地方自治体次第あるいは首長次第という政策はぜひふたくさんあります。そういう意味では、統一地方選の時に私たちは賢い投票者にならなければいけない。

もう一つ地方議会に関しては興味深い動きがあつて、それは、地方自治体の大きさにもよりますが、地方議会は土・日と夜に開催すればいいのではないかと、いう意見があることです。そうすれば、普通に仕事を持っている人が地方議員になることができ、ある意味でPTAと同じでいいのではないかと、いうことです。専業で高い給料をもらつて、地方議員という肩書である必要はあるのか、ということ。少なくとも、小さな自治体は、区議会も含めて、土・日・夜開催にできると思っています。

65歳から故郷に帰って働けるような仕組みづくり

南部 話を地方創生に戻すと、地方創生で力を入れていかなければならないのは、高度成長の時代に「金の卵」として

東京に出てきた人たちが、生まれ故郷に帰って働けるような仕組みづくりだと思っています。つまり、65歳から新たなチャレンジができる仕組みです。そういう人たちは、お金と経験と知識は豊富ですから、生まれ故郷に戻って本気になれば地方創生はすぐに成功するはずで、若者たちのUターン以上に期待できると思っています。

いま残念に思うのは、65歳を過ぎた人たちの多くが、自分の人生は終わったと諦めていることです。私の大学や高校の同期で大企業に勤めていた人たちはほとんど全員が諦めてしまっている。彼らの話を聞いていると、まだまだ活躍できるのにもつたないなと悲しくなります。

そういう人たちをパソナグループで採用して、仕事をしてもらい、ベンチャーを起こしてもらい、地方に戻って地方創生をしてもらう。そういう社会にしたいと思っています。政治あるいは地方自治体が音頭を取って、65歳以上の人たちに自信と勇気をつけることができれば、日本経済はあつという間に良くなるはず。(編集部注…パソナグループは4月から生涯現役での活躍を目指すシニア人材を雇用する「エルダーシャイン制度」を開始)

竹中 いいですね。私も地方出身者なので、『ふるさと』という歌が大好きです。「こころざしをはたしていつの日にか帰らん 山はあおき故郷 水は清き故郷」——南部代表にこの歌詞のような話をしていただいたと解釈しました。ありがとうございます。

政策提言



デジタル・データ・エコノミー時代の競争政策

— テクノロジーの進化とデジタル・データ・エコノミーの流れを妨げるな! —

(2019年3月25日発表)

はじめに

○我が国は、明治時代の官営事業の民間払下げを契機に近代的産業の著しい発展が始まり、また、戦後も川崎製鉄(現JFE)による千葉製鉄所の建設やホンダの四輪車製造への参入にみられるように、当局の締めつけをはねのけ、果敢な決断をした当時の民間のベンチャー精神により経済発展を遂げた歴史を持ちます。

現在の時価総額上位を占める通信関連企業も、1980年代の電電公社の民営化と通信市場の開放という規制改革に伴い、新規参入企業による競争と様々なサービス開発により発展してきたのです。このように、規制がある分野こそがその改革を通じてベンチャーの参入を促せば、大きな発展余地があると考えられるのです。

○ここ10年のグローバル市場をみると、もともとは書籍のECから発展したアマゾンやPCから発展したアップルを含むGAFAsが世界を席巻し、中国でもBAT(バイドゥ、アリババ、テンセント)といった巨大なITプラットフォーム



マーが生まれました。その一方、我が国では、検索・メディアサイトのヤフーやECでの楽天など国内では圧倒的なマーケットシェアを有した企業は生まれても、プラットフォームとして発展していく企業はありませんでした。

○近年、世界では最も成長したITユニコーン企業としてウーバーやAirbnbが挙げられ、アジア諸国でも同様のビジネスモデルを採用したベンチャー企業が次々と成長しています。これらの企業は、ITテクノロジーを使い遊休リソースの有効活用を進め、タクシーや宿泊業界というどの地域でも規制のある分野で利用者のニーズを開拓し新たな市場を創出してきました。しかしながら、我が国では、こうした分野でベンチャー企業の発展はみられていません。このままでは、わが国だけが、テクノロジーの進化とそれを活用したビジネスの発展にとり残されることになりかねません。

○パナソニック総合研究所では、電力や医療といった規制分野でのベンチャー起業家等が参加して開催した2018年11月のフォーラムを皮切りに、FinTech分野の沖田SBI大学院大学教授、また米倉法政大学教授や八田アジア成長研究所理事長を講師とするワークショップを開催し、更なる経済活性化のための規制の在り方やベンチャー振興のための課題について議論を進め、このたび運営委員会により最終的な提言をとりまとめました。

○既に中国を始め多くのアジア諸国が

新しいビジネス分野で我が国を追い抜きつつある今、我が国が取り組むべき課題について提言を世に問いたいと存じます。

ITプラットフォームが生まれない土壌

○中国では、全人口が14億人弱、生産年齢人口が約9億人に対し、アリババ、ウィーチャット(テンセント)は、数億人を超えるアクティブユーザー、決済を利用するユーザーも数億人それぞれ有しており、事実上この二社で殆どの中国の成人データを有する超巨大プラットフォームに成長しています。両社はこのデータを活用し、祖業であるECやゲーム・SNS事業から、マーケティング、決済、金融・信用調査だけでなく様々な領域の事業会社を通じて事業展開を行うほか、地方政府や地方警察などの業務の一部までも代行するようなサービスを提供しています。

デジタル・データ・エコノミーは、データを大量に集めれば集めるほど、そのデータの緻密な解析と活用を通じ、追加費用が通減する中で、より利便性の高い多岐に渡るサービスの創出が可能になるという特徴があります。すなわち、強者がより強大な強者になるのは避けられず、自然に寡占ないし独占状態が生まれてくるのです。

○これに対し、米国のGAFAsはグローバルにはより多いユーザー数を有しや様々な事業に進出していますが、金融などの領域では米国の連邦及び州政府の強い規制もあり、中国のプラットフォーム



マーのような事業展開は行えていません。また、ここに来て、EUを中心に個人情報保護の観点からGAFAのようなプラットフォームの事業に対する監視が強まり、更にデータ独占による支配的地位を利用した優越的な取引という独占禁止法的観点からの批判も国際的に強まっています。

このように、中国と米国の巨大プラットフォームの間でも事業展開に違いが生じつつありますが、その違いを生み出す大きな要因として各国の規制当局のスタンスの違いがあるの言うまでもありません。

○翻って、我が国をみれば、前述したようにプラットフォームと呼べる企業は生まれていません。この背景には、無論そうしたビジネスモデルを開拓できなかった民間側の問題もありますが、個人情報保護も含め法律上のグレーゾーンについて必要以上に狭くとらえがちな土壌があるのではないのでしょうか？特に、有望な分野とみれば大企業が新規事業として続々と手がけることが多い我が国では、マスコミからの批判のリスクに備え過剰なまでコンプライアンスの縛りを自らにかけざるを得ない傾向があります。

また、新しい事業領域で成功者が生まれたとしても、ライバル企業やマスコミがそこにあるグレーゾーンの問題を指摘すれば、規制当局が早急に権限行使して咎めることを良しとする土壌が国民の間に存在するのではないのでしょうか？

○政府は特区に加え、サンドボックスの導入やスーパースティ構想を進めていま

すが、民泊事業への自治体による上乗せ規制の例をみても、規制に守られている団体が地域で大きな政治力を持つ現状の下で大きな変化を期待するのは容易ではありません。

遅れを逆手にとった 逆転の可能性

○デジタルデータの活用で我が国は出遅れましたが、一方では遅れたがゆえに最新のテクノロジーを二気に導入し、新興国のようなLeapfrogging（カエル跳び型）の成長を遂げる余地も残されています。例えば、電力では自由化が遅れたため、逆に最新のスマートメーターが各家庭に備えつけられた結果、古い欧州のメーターと異なりリアルタイムでの使用データの収集が可能になりました。今後ガスや水道にもスマートメーターが設置されれば、各家庭のエネルギー等の大量の使用データがリアルタイムで収集・解析することが可能になり、スマートシティの実現にとどまらず、各家庭の警備や見守りなどの分野で新サービスの提供も期待できるでしょう。

○FinTechの分野でも、少し前まで仮想通貨市場の隆盛から我が国は規制が緩い、Crypto Heavenなどと呼ばれましたが、キャッシュレスの普及の低さに見られるように本来のビジネス分野でのFinTech活用は進んでいません。他方、中国で普及した簡易なQRコード方式に比べ、Suicaなどの非接触型ICカード（モバイル型を含む）は技術的に優れ高い利便性が

政策提言「デジタル・データ・エコノミー時代の競争政策」

2019年3月
パナソニック 第3回提言

デジタル・データ・エコノミー時代の世界の動き

- 1.....世界を席巻するプラットフォームのGAFA
- 2.....中国では、成人人口（9億人）の殆どをユーザーとするアリババ、テンセントという超巨大プラットフォームが台頭し、マーケティング、決済、金融・信用調査から地方政府の業務まで広範に事業展開
- 3.....タクシーや宿泊といった規制分野でウーバーやAirbnbのようなITユニコーンが誕生し、アジアでも同様の企業が成長

世界から取り残される日本

- 本格的プラットフォームが生まれない
- 他国でできるビジネスモデルが規制で展開できていない

デジタル・データ・エコノミーの特徴

大量のデータが集積されるほど、追加コストが遞減する中、データの解析により新たなサービスの開拓が可能

勝者が益々強くなり、独占、寡占が生まれ易い状況

逆転に向けた鍵

- 国民皆保険で集まる医療情報を含めた個人データの取扱
- 乱立を防ぎ、データの集中を図る政策

日本の経済社会の土壌（規制以外のもの）

- 法律のグレーゾーンを狭く捉え、すぐに問題視するマスコミと、当局の権限行使を期待する風潮
- 風評を恐れ過度にコンプライアンスに囚われる大企業
- 右へ倣えて参入し、不採算でも撤退しない企業行動から乱立しがちな市場構造

政府の取るべき政策

- 1 | 医療情報の集約も可能な
個人データ銀行を推進する制度改革
- 2 | デジタル・データ・エコノミーに
相応しい産業・競争政策を
- 3 | デジタル・データ・エコノミーに向けた
司令塔たる本格的組織を設置

情報オーナーシップが個人にあると明確化し、本人の指示で医療情報を各医療機関・組合から認定された個人データ銀行に提供される制度を法改正を含めて構築。そこから非個人情報化情報をヘルスケアビジネスに円滑に提供できる運用を実施

キャッシュレス化分野など政府の提案する分野は業者を集中するよう政策を推進。銀行によるIT企業のM&A及びIT企業による金融への参入を大幅規制緩和

単なる担当大臣でなく、政府内で法改正や予算権限を有する強力な組織を時限的に設置

政策提言

あります。政府は消費税の増税対策の一環としてキャッシュレス普及に向けた取組を推進しますが、当面はQRコード方式を入れるとしても、いずれ非接触型の普及が一気に進めば、より高度なインフラを整備することも夢ではありません。

また、マイナス金利の厳しい経営環境の下、銀行などは業務の合理化に加え、従来のビジネスモデルの見直しに着手せざるを得なくなっています。国際的にみてオーバースペックなATMの見直しだけでなく、ブロックチェーン技術などITテクノロジーの活用で業務の合理化と新サービスの開発が急ピッチで進むことが期待されます。そのため、法改正で認められた金融機関によるIT企業の買収だけでなく、IT企業による金融業界への参入も大胆に行われる仕組みも必要でしょう。

○医療分野の電子化では、カルテは低いものの、レセプト(件数ベース)ではオンライン率で76%、他の手段を含めた電子化全体で98%に達しました。わが国の医療は、国民皆保険制度の下、医療機関への診療報酬と患者の治療費が均一の公定価格とされると共に、諸外国にはみられない広い範囲の診療行為が社会保険の対象とされることに特徴があります。このため、混合診療が認められず独自の診療サービスが発展しにくいとの問題はあるものの、国民が受けた診療に関するデータのほとんどが医療機関ないし保険者側に記録されているのです。皆保険制度がなく、診療報酬も自由に設定される米国では、

軍人・退役軍人を対象にする保険制度のみが広い範囲での個人の医療情報を網羅的に有することが出来るのに対し、我が国では一定の仕組みさえ整えれば、一気に国民全体の個人の医療情報データを集積できる可能性があります。

逆転に向けた鍵は？ ——個人情報取扱いと競争政策——

○デジタル・データ・エコノミーの恩恵を受けるには、個人情報データを大量に集積して解析できる仕組みが不可欠です。例えば、医療に関する個人データの場合、個人が受診したそれぞれの医療機関等にカルテ、レセプトが、また保険者にもレセプトは残りますが、保存期間は法律上通常5年間と短く、各医療機関に分散しています。また、診療を受けた個人が過去のデータを改めて入手しようとしても、それぞれの機関に場合により情報公開請求の手続きを求められるなど大変な手間とコストを要するのです。他の分野でも大なり小なり個人情報提供は様々な機関に点在し、個人情報提供したはずの本人ですらどこにどんな情報があるか分からないのが実情です。また、公立病院などでは、独自の情報保護の規制がかかるケースもあります。

でき、本人の同意によりその情報を第三者に提供できることよう法制度を整備する必要があります。

その上で、大量の個人情報の集積を可能にするためのプラットフォームを作り、関係機関や個人アカウントのあるネットワークと接続する仕組みを構築すべきです。既に一部でリリースのあった個人データ銀行のような構想も後押しする必要がありますが、その際には、個人情報の第三者への提供と非個人化された情報の流通につき明確なルールを定め、グレーゾーンについては実際に被害が生じた場合に民事上で解決し、当局が裁量的に介入しないことが望まれます。こうした情報の流通がクロスボーダーとなる場合には、日本政府が提唱するDFFT(Data Free Flow with Trust)の枠組みを検討する中で取扱いを決めていけば良いでしょう。

○また、既に述べたようにデジタル・データ・エコノミーは、その特性上利便性を高め最適化するには、独占や寡占状態をむしろ作り上げることが必要になってきます。個人データ銀行が設立されても乱立すればその特性を発揮できず、かつての国内検索サイトと同様先細りになりかねません。

我が国はしばしば指摘されるように、有望な分野とみれば右へ倣えて多くの大企業が参入する一方、容易には撤退しないため、多くの分野で国内市場に多数の企業がひしめく傾向がみられます。その背景には、上手いかならない事業領域でも従業員の雇用問題等から撤退

の決断を行わない経営者とそれに異を唱えない株主の問題があると言われてます。隣国の韓国では90年代後半のIMFショックの際に政府が財閥の統廃合を断行し、基本的に一つの産業に一つないし二つの企業しか参入させない状態を作り、その企業がグローバル市場で戦うという構造を作り上げ成功しました。

GAF Aは韓国の例とは異なり政府の政策で現在の状態を築いたわけではありません。しかしながら、我が国のようにいたずらな乱立の起り易い国では、独占や寡占が効率性を生むデジタル・データ・エコノミーの分野では、むしろ寡占を後押しするような政策をとることが必要かもしれません。九州の地銀の統合が独禁法の問題で費やしたような長い時間は、この分野では許さないのではないのでしょうか？

政府への 政策提言 1 医療情報の集約も可能な 個人データ銀行を推進！

○現在我々の個人情報、ネット上でGAF Aのサービスを使用する際に、必ずしもその個人情報保護ポリシーを理解しないままかなりの部分の提供に同意し、またGAF A相互間で共有されたりしています。無料サービスに慣れてしまった大部分の人にとって今更GAF Aから脱退することは現実的ではなく、今後網羅的な分野でGAF Aに對抗し得るプラットフォームが生まれるのは現実的には難しいでしょう。

○従って、GAF Aのサービスの射程に

ない要配慮情報である医療情報といった特定の分野で個人データ銀行のような機関に情報が集積される仕組みを作るべきです。そのため、まず情報オーナーシップが個人にあることを明らかにした上で、一定の安全性が確保された機関を認定し、本人の指示で医療情報の提供が医療機関からデータ銀行に自動的に可能になるよう個人情報保護法を含めた制度改正を行うべきです。

また、一つの機関に大量の情報集積がなされ長期保有が可能になるよう、情報提供者に負担がかからない程度に利用料に上限規制をかけた上で、参加者は少数に制限すべきでしょう。併せて、データ銀行からヘルスケアビジネスのため非個人化された情報が円滑に提供され、使われていくことが重要です。このため、少なくとも個人データ銀行が加工して流通する非個人化情報は、非個人化のレベルを当局が過度に規制せず、問題が生ずれば個別に解決するような運用も重要です。

政府への 政策提言 2 デジタル・データ・ エコノミーに相応しい 産業・競争政策を！

○他の有望分野は決済情報の分野ですが、現在のようにポイントを提供する業者が乱立する中キャッシュレス化を推進しても、データの集積と解析は困難です。今後キャッシュレスを集中的に進める一定期間は、業者の統合を促進する政策を推進すべきです。M & Aの優遇や一定の要件を満たす少数の業者に

限ったポイントの補助をするなどを検討すべきでしょう。

また、銀行によるIT企業の買収やIT企業による決済を取り扱う金融業への参入も大胆に規制緩和する制度を推進し、銀行がメガに集約されたように少数の企業に集約される体制を作り上げるべきです。このため、情報の集中がなされるよう政府が指定する分野について業者を集中させるため独禁法の適用を一定期間緩和し、その後情報の不当な独占がなされないよう、新規事業分野への規制や優越的地位の乱用など行為規制のみに集中することが必要と考えます。こうした施策のため、独禁法の改正も躊躇うべきではありません。

政府への 政策提言 3 デジタル・データ・ エコノミーに向けた 司令塔たる本格的組織を！

○デジタル・データ・エコノミー時代を勝ち抜くための規制改革は上述したように個人情報保護法や独禁法をはじめ、各省庁が所管する様々な法律を見直すことが必要になってきます。同時に、関連分野でのベンチャー支援のため様々な予算や税制上の措置などにも必要になるでしょう。

こうした政策を大胆に進めるには、これまでのように内閣府に担当大臣を配置し少数のスタッフがサポートするような体制では不十分で、必要に応じ一括法の起案が出来るような強力な司令塔となる組織を時限付きで設置することも検討すべきです。

Policy Advice Workshop Report

政策提言ワークショップ開催レポート



パナ総研では、「社会のあり方改革」に向けた政策提言の策定に向け、
所長と事務局、パナグループ各社選抜社員の参加による
第3回シリーズのワークショップを開催しました。

ワークショップ①

■実施日／2018年12月25日

■ゲスト／SBI Ripple Asia 代表取締役/SBI大学院大学教授 沖田 貴史氏

■テーマ／「Fintechにおける課題及び政策の方向性 - Game ChangerとしてのFinTech -」

ワークショップ②

■実施日／2019年1月18日

■ゲスト／法政大学経営大学院イノベーションマネジメント研究科教授 米倉 誠一郎氏

■テーマ／「日本の創造的対応を求めて“規制緩和はイノベーションを誘発する”」

ワークショップ③

■実施日／2019年2月1日

■ゲスト／アジア成長研究所理事長 八田 達夫氏

■テーマ／「規制改革を妨げる地方振興策」



提言発信

■これまでのPIフォーラム開催・提言発信の実績

	期間	テーマ	PIフォーラム開催日	提言発信	PIレポート発行
第1回シリーズ	2018年4月～ 2018年6月	これからの働き方改革	2018年4月13日	2018年7月	2018年7月(vol.1)
第2回シリーズ	2018年7月～ 2018年10月	ツーリズムと地方創生	2018年7月26日	2018年11月	2018年11月(vol.2)
第3回シリーズ	2018年11月～ 2019年2月	ベンチャーと規制改革	2018年11月27日	2018年3月	2019年4月(vol.3)
第4回シリーズ	2019年1月	新春特別企画:2019年の展望	2019年1月17日	2018年3月	2019年4月(vol.3)

■今後のPIフォーラム開催・提言発信のスケジュール

	期間	テーマ	PIフォーラム開催日	提言発信	PIレポート発行
第5回シリーズ	2019年4月～6月	女性の働き方	2019年4月17日	2019年7月予定	2019年7月予定(vol.4)
第6回シリーズ	2019年7月～10月	未定	2019年8月7日	2019年10月予定	2019年10月予定(vol.5)

※内容は変更となる場合がございます。

調査発表

■これまでの調査発表の実績

	発表日	タイトル
第1回調査	2018年10月18日	就職活動のあり方に関する学生意識調査
第2回調査	2018年12月10日	新たな在留制度に関するアジア諸国での意識調査
第3回調査	2019年1月15日	国家戦略特区における外国人家事支援人材の意識調査

※第4回以降は順次発表 ※調査結果の詳細はWEBでご覧頂けます(パソナ総合研究所 Webサイト www.pasonagroup.co.jp/pi)

パソナ総合研究所
Pasona Institute

株式会社パソナグループ
〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-2 JOB HUB SQUARE
URL www.pasonagroup.co.jp/pi/ Mail pi@pasonagroup.co.jp

